

事業名	小学校遊具改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	定期点検で指摘された遊具の改修及び経年劣化している遊具の保守を行って、遊具を適切に管理して児童の安全を確保する。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校遊具の修繕、改修等を行い遊具の安全性を確保することで「安全で安心して学べる教育環境の整備」の実現を図る。
-------------------------	--

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
改修・修繕した遊具	基	4	4	6		
改修が必要な遊具数	基	132	128	122		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	全小学校（16校）に設置された遊具の点検を行い、安全性に問題のある遊具の撤去・更新を行う。
	吉水小 はんとう棒 1基設置
	界小 はんとう棒 1基設置
	石塚小 サッカーゴール 1基設置
	多田小 ブランコ 1基設置
	出流原小・田沼小 ブランコ修繕

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
施設の瑕疵による事故件数	件	2	0	0
事業費計	千円	4,293	5,764	5,786
一般財源	千円	4,293	5,764	5,786
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校遊具の修繕、改修等を行い遊具の安全性を確保する
------------------	---------------------------

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
改修・修繕した遊具	基	4	4	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
改修が必要な遊具数	基	132	128	122	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改修が必要な遊具の改修・修繕等が必要な遊具は依然として多数あるため、今後も計画的に遊具の改修を進めていく必要がある。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 使用禁止となっている遊具の撤去作業を重点的に取り組めるよう他の改修事業との調整を及び財源の確保を図る。
---	---

事業名	中学校PCB廃棄物処理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校施設係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	中学校設置基準第7条	事業期間	開始年度	R5	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市PCB廃棄物処分計画に基づき、中学校においてPCBを含有する単相変圧器の処分・運搬を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人体に害のあるPCBを含有する変圧器を撤去することで、生徒にとって安全で快適な学校環境を提供する
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	PCBを含有する単相変圧器を業務委託により運搬・処分を行った 内訳：城東中 200kg×1台、常盤中 206kg×1台、葛生義務 250kg×2台
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
設備の改修・更新を行った学校数	校	0	0	3
事業費計	千円	0	0	479
一般財源	千円	0	0	479
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	施設、設備等の安全性・機能性が保たれている。
------------------	------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

PCBを含有する機器は依然学校内に残されている可能性があるため、今後も調査を続けていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	中学校エアコン設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		中学校エアコン設置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地球温暖化による夏の酷暑化により熱中症の危険が高まったことから、普通教室等にエアコンを設置する
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地球温暖化による熱中症対策のため、平成 2 3 年度から普通教室全てと特別教室の一部にエアコンを設置した。平成 2 4 年度以降も随時設置を行っているが、平成 3 0 年度から老朽化したエアコンの更新を行っている。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
普通教室設置数	台	0	0	0	0	0
特別教室設置数	台	0	0	0	0	0
エアコン更新数	台	0	2	1	3	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	城東中学校職員室ガス式エアコン更新工事 工期：R5.12.11～R6.3.8
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0
修繕件数	件	62	54	76
事業費計	千円	0	5,713	2,849
一般財源	千円		5,713	2,849
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安全で快適な教育環境が整備される
------------------	------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
普通教室設置数	台	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
特別教室設置数	台	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
エアコン更新数	台	0	2	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

夏の酷暑化によりエアコンの故障も増加傾向に有るため、今後も計画的に既存エアコンの更新と未設置教室への設置を行っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	次年度以降も計画的に教室・特別教室の空調設備の設置及び更新ができるよう、財源確保を図る。

事業名	中学校トイレ洋式化事業（令和4年度繰越明許）	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校教育法第5条、 学校教育法施行規則	事業期間	開始年度	R3	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	R4	事業分類	一部委託
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					施設等整備事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和5年度までに50%以上にすることを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校のトイレ洋式化率を令和5年度までに50%以上にする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		中学校トイレの洋式化率	%	49.6	54.8	61.6	63	65
		中学校トイレの洋便器の数	基	222	245	276		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	トイレ洋式化改修工事を実施 赤見中：校舎 7基、屋内運動場 5基	活動指標	単位	R3	R4	R5
		洋式化した便器数（対象校）	か所	50	21	12
		和便器の数	基	226	202	172
		事業費計	千円	28,358	13,046	7,381
		一般財源	千円	1,313	4,730	2,695
		特定財源（国・県・他）	千円	27,045	8,316	4,686
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	和式トイレに馴染みのない児童生徒が増えており、学校においてトイレ利用を躊躇し我慢してしまうことで健康を損なうことをなくすため、洋式トイレに改修することで安心して学べる教育環境を整備する	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		中学校トイレの洋式化率	%	49.6	54.8	61.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		中学校トイレの洋便器の数	基	222	245	276	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○			
	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初の目標であった令和5年度までに中学校トイレの洋式化率50%とする目標は達成できたが、学校は災害時に避難所となるため、避難者の多くを占める高齢者の負担軽減のためにも、トイレの洋式化率を更に向上させる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	中学校維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課	中学校維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	H17	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設・設備の修繕（直営、請負）及び各種の業務委託（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）を行い学校施設を適切に維持管理し、施設・設備の延命化を図ることで、安全で安心できる教育環境を維持する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設の機能低下の防止する ②学校施設を利用する児童の安全を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	施設・設備の修繕（直営、業者）、委託による各種の業務（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		修繕件数	件	62	54	76
		事業費計	千円	44,935	52,597	73,743
		一般財源	千円	44,935	52,597	73,743
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設の機能低下の防止 ②学校施設を利用する児童の安全確保	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85	面が大きいくらい良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文科省より学校の安全・環境の整備を図っていくよう通達がされてるが、近年財政的に硬直化していることから、学校からの施設の維持管理の要望に全て答えることが難しくなっているため、今まで以上に計画的に学校施設の維持管理を進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学校からの修繕依頼に対して、優先順位をつける等による効率的な予算の執行を図っていく。
---	--

事業名	中学校運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	S22	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全な学校運営の維持管理に努め、生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安定した学校運営の支援を目的とする
-------------------------	-------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・学校運営上必要な経費の支払い（事務用品などを購入するための消耗品費、運動会の賞品購入のための報償費、施設管理のための光熱水費や燃料費、電話料及び印刷機やコピー機の借上げ料等）
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
小学校数	校	9	9	8
事業費計	千円	69,906	82,966	80,104
一般財源	千円	69,906	82,966	80,104
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------------------	-------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標	
	効果は変わらない指標数 1指標	
	効果が下がった指標数 0指標	
	指標全体	効果は変わらない

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予算配当について、学校の意見を十分に反映させることができなかった

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
適切な予算執行管理を行うとともに学習環境の整備を進めていく

事業名	中学校屋内運動場改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化改修を行う。
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	屋内運動場の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		屋内運動場改修工事実施学校数	校	1	1	1	1	1

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	赤見中学校屋内運動場屋根防水改修工事を実施 内容：屋根防水及び屋根断熱改修工事 工期：R5.9.29～R6.2.25	活動指標	単位	R3	R4	R5
		屋内運動場改修工事実施学校数	校	1	1	1
		修繕件数	件	62	54	76
		事業費計	千円	55,429	13,134	54,747
		一般財源	千円	29	34	47
		特定財源（国・県・他）	千円	55,400	13,100	54,700
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	①学校施設を利用する生徒の安全確保 ②校舎の長寿命化を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		屋内運動場改修工事実施学校数	校	1	1	1	面が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	中学校校舎屋根外壁改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		中学校校舎屋根外壁改修		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係		事業		項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R1	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能向上を図るため、校舎屋根の防水改修や外壁改修等を施設定期点検で指摘のあった学校から順次施工する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校舎屋根や外壁等の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	南中学校校舎屋根外壁防水改修工事を実施 内容：屋上シリコンシート防水及び外壁塗膜防水工事 工期：R5.9.7～R6.3.25
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1
修繕件数	件	62	54	72
事業費計	千円	0	105,226	122,760
一般財源	千円	0	10,526	13,860
特定財源（国・県・他）	千円		94,700	108,900
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する生徒の安全確保 ②校舎の長寿命化を図る
------------------	----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	面が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない			○	

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

		取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	学校給食センター調理・配送等業務委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		学校給食センター調理・配送		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係		等業務委託事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準	事業期間	開始年度	R4	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和４年８月より、南北学校給食センターにおける学校給食の調理・配送・配膳・ボイラー業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食センターの調理・配送・配膳業務を民間委託とすることで、将来にわたって安定した学校給食の提供及び食の安全性を確保する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校給食における事故件数（単年度）	件	31	33	11	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	学校給食の調理・配送・配膳業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施した	活動指標	単位	R3	R4	R5
		食中毒・食物アレルギー事故発生件数	件	0	0	0
		事業費計	千円	0	213,268	246,976
		一般財源	千円		213,268	246,976
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校給食の安全性を確保する	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		学校給食における事故件数（単年度）	件	31	33	11	値が小さいほど良い	効果が上がった
							値が小さいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全・安心な学校給食を提供することができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	食中毒・食物アレルギー事故はもちろん異物混入について、今後も継続的に給食センター職員及び納入業者への指導・啓発を図る。

事業名	学校給食物価高騰対策対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課		学校給食物価高騰対策事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校管理係		業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	原油価格・物価高騰による学校給食の食材費の価格上昇分について、その上昇分を予算措置することで、保護者に負担を求めることなく、従来通りの学校給食を提供する
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	原油価格・物価高騰の影響により学校給食の食材費の価格も高騰しており、上昇した経費分の食材費の予算を増額することで、保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校給食における事故件数（単年度）	件	31	33	11	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	学校給食センター児童生徒給食費として予算計上している賄材料費に、食材の価格上昇分に相当する学校給食物価高騰対策事業の賄材料費を充てることで、従来と同品質の食材購入を行った。 コッペパン(主食)、しょうゆ（調味料）、人参やねぎ（野菜）、豚肉などの購入費として支出 23,384,991円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		学校数	校	29	29	24
		給食数/日	食	8,916	8,772	8,589
		事業費計	千円	0	0	23,385
		一般財源	千円			2,292
		特定財源（国・県・他）	千円			21,093
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	保護者に負担増を求めることなく従来通りの品質の学校給食を提供することができた	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		学校給食における事故件数（単年度）	件	31	33	11	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者へ負担増を求めることなく、従来通りの品質の学校給食を提供できた

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	子育て世帯の負担軽減にもつながるため、引き続き事業を継続していく

事業名	南部学校給食センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		南部学校給食センター管理		款	10	新規or継続	継続事業
	係	南部学校給食センター		運営事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準	事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センター施設の運営と施設の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	アレルギー対応食の適正な調理を含め、給食を調理するのに必要な給食センターの運営と施設の維持管理を行う。 また、異物混入を未然に防ぎ、児童生徒に安全安心な給食を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		センター起因による異物混入	件	0	0	0	0	0
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	11校（小学校7、中学校4）に安全・安心な給食提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。 各設備の保守点検や調理機械器具等の修繕、施設運営に必要な物品等の購入を行い、施設の維持管理を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		給食提供数（年間）	食	859,461	901,909	892,852
		事業費計	千円	53,303	61,351	61,629
		一般財源	千円	53,303	61,351	61,629
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	各設備の保守点検や調理機械器具等の適正な修繕、また、委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができ、学校給食の安全性を確保することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		センター起因による異物混入	件	9	10	7	値が小さいほど良い	効果が上がった
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設開設後 1 0 年が経過しているため、機器の故障による修繕が増加しているが、給食提供に影響が出ないよう早急に対応する必要がある。 衛生管理については引き続き注意して実施する。また、異物混入を 0 にするのは難しいが、委託業者へ注意喚起して目視確認を強化する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	南部学校給食センター喫食用食器更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		南部学校給食センター喫食用食器更新事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	南部学校給食センター				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・令和２４年運用開始時に導入した給食用食器等の耐用年数は約８年で、劣化による破損などの恐れがあり、異物混入の防止や衛生面の確保の観点から順次食器の更新を行う。（更新する食器は、汁椀、角仕切り皿、深皿、箸、トレイ）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給食には安全な食器を使用して提供するため、令和３年度から給食用食器を順次更新する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		更新が必要な食器の数	個	5,300	5,300	0	11,000	5,500

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	5月入札 8月納品 ・更新した食器の種類と数 令和５年度は食器の購入なし、次年度に購入予定となる。 食器を入れるカゴ25個購入 (実績) 令和３年度：汁椀（小学生用3,200個、中学生用2,100個） 令和４年度：角仕切り皿（5,300個） 令和６年度：深皿（5,500個）箸（小学生用3,200膳、中学生2,300膳） 令和７年度：トレイ（5,500個）予定	活動指標	単位	R3	R4	R5
		更新した食器の数	個	5,300	5,300	0
		事業費計	千円	5,990	8,998	688
		一般財源	千円	5,990	8,998	688
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食器を更新したことにより、学校給食を提供する安全性が向上した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		更新が必要な食器の数	個	5,300	5,300	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※１０万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は予定通り喫食用食器の更新をすることができた。次年度の食器（深皿、箸）も今年度同様に進める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	南部学校給食センター児童生徒給食費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課		南部学校給食センター児童		款	10	新規or継続	継続事業
	係	南部学校給食センター		生徒給食費		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						
				学校給食法 学校給食衛生管理基準	終了年度		事業分類	その他内部事務事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源として、歳出においては、すべて賄材料費として学校給食の食材の購入に充てる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の成長期に必要な栄養量を確保するために、必要な食材の購入を行うとともに、アレルギー対応食の適正な調理を行い、栄養のバランスがとれた美味しい学校給食を提供する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
センター起因による異物混入	件	0	0	0	0	0
食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	献立の作成、食材の発注と検収、給食の検食、食物アレルギーがある児童生徒に対応する献立の確認と検食等を行い、11校（小学校7、中学校4）に安全・安心な給食提供を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
給食提供数（年間）	食	859,461	901,909	892,852
アレルギー対応食提供人員	人	39	41	39
事業費計	千円	247,892	262,515	258,747
一般財源	千円	2,699	3,407	2,633
特定財源（国・県・他）	千円	245,193	259,108	256,114
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受配校（11校）に安全安心な給食を提供することができた。 また、アレルギー対応食を適正に調理することで、食物アレルギー事故を防ぐことができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
センター起因による異物混入	件	9	10	7	値が小さいほど良い	効果が上がった
食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができた。異物混入を 0 にするのは難しいが、引き続き委託業者へ注意喚起して目視確認を強化する。また、引き続き、アレルギー対応食の適正な調理を実施する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	北部学校給食センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	北部学校給食センター			項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準	事業期間	開始年度	H25	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、学校給食センターの運営と施設の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	アレルギー対応食の適正な調理を含め、給食を調理するのに必要な給食センターの運営と施設の維持管理を行う。 また、異物混入を未然に防ぎ、児童生徒に安全安心な給食を提供する。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
センター起因の異物混入	件	0	0	0	0	0
食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	13校（小学校9校、中学校2校、義務教育学校2校）に安全安心な給食提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。 各設備の保守点検や調理機械器具等の修繕、施設運営に必要な物品等の購入を行い、施設の維持管理を行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
給食提供数（年間）	食	765,530	774,863	749,845
事業費計	千円	90,278	69,683	47,115
一般財源	千円	90,191	69,633	47,115
特定財源（国・県・他）	千円	87	50	0
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各設備の保守点検や調理機械器具等の適正な修繕、また、委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができ、学校給食の安全性を確保することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
センター起因の異物混入	件	10	9	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和４年度と令和５年度で事業費が大幅に減少になっているのは、令和４年８月より、調理・配送等を民間事業者へ業務委託したため。 施設開設後１０年が経過しているため、機器の故障による修繕が増加しているが、給食提供に影響が出ないよう早急に対応する必要がある。 衛生管理については引き続き注意して実施する。また、異物混入を０にするのは難しいが、委託業者へ注意喚起して目視確認を強化する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	北部学校給食センター児童生徒給食費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	北部学校給食センター			項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校給食法 学校給食衛生管理基準	事業期間	開始年度	H25	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	直営
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					その他市民に対する事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	児童生徒の保護者から毎月納入される学校給食費を財源とし、歳出においては、全て賄材料費として全て学校給食の食材料費の購入に充てる。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の成長期に必要な栄養量を確保するために、必要な食材の購入を行うとともに、アレルギー対応食の適正な調理を行い、栄養のバランスがとれた美味しい学校給食を提供する。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
センター起因の異物混入	件	0	0	0	0	0
食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	献立の作成、食材の発注と検収、給食の検食、食物アレルギーがある児童生徒に対応する献立の確認と検食等を行い、13校（小学校9校、中学校2校、義務教育学校2校）に安全安心な給食提供を行った。
--------------------------	---

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
給食提供数（年間）	食	765,530	774,863	749,845
アレルギー対応食提供人員	人	38	33	27
事業費計	千円	215,446	220,256	212,497
一般財源	千円	2,583	2,906	2,224
特定財源（国・県・他）	千円	212,863	217,350	210,273
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受配校（13校）に安全安心な給食を提供することができた。 また、アレルギー対応食を適正に調理することで、食物アレルギー事故を防ぐことができた。
------------------	--

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
センター起因の異物混入	件	10	9	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
食物アレルギー事故	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
					値が大いほど良い	

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託業者に対して、使用する食材の入念な事前確認を指導した結果、センター起因による異物混入を減らすことができた。異物混入を0にするのは難しいが、引き続き委託業者へ注意喚起して目視確認を強化する。また、引き続き、アレルギー対応食の適正な調理を実施する。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	R2	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教員の事務負担の軽減を図り、本来の業務である教育活動に専念できる環境を整える
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	教職員の働き方改革推進の一環として、すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフ1名を配置した
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
SSS配置校数（小学校等）	校	7	7	17
事業費計	千円	14,082	13,969	18,730
一般財源	千円	14,082	13,969	2,962
特定財源（国・県・他）	千円			15,768
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の働き方改革を推進できた
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

9 月から小規模校にもスクール・サポート・スタッフを配置できたが、教員の負担軽減を図るためにも令和 6 年度から週 5 日勤務としたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
令和 6 年度は週 3 日の配置としていた小規模校にもスクール・サポート・スタッフを週 5 日配置する

事業名	小学校教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課		小学校教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育振興に必要な教材や教具を購入し、児童の学習環境の充実を図る
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童の学習環境の充実を目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	教育活動に必要な教材・教具の購入を行った	活動指標	単位	R3	R4	R5
		小学校数	校	21	21	18
		事業費計	千円	39,657	39,348	38,056
		一般財源	千円	39,287	38,978	37,686
		特定財源（国・県・他）	千円	370	370	370
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教材等、教育活動に必要な物品の購入にあたっては、購入の時期が遅れ、学校間に学びの差が生じることがないよう速やかに整備を行う必要がある
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td></tr><tr><td>教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館に新聞を配備する</td></tr></table>	取組説明	教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館に新聞を配備する
取組説明			
教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館に新聞を配備する			

事業名	小学校校納金システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	R2	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					その他内部事務事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	校納金（教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費）の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	すべての市立学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る
-------------------------	--

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
校納金管理システム導入学校数	校	29	29	24	24	24
インターネットバンキング導入学校数	校	29	29	24	24	24

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・校納金管理システムの利用料の支払い ・校納金管理システムサーバー利用料の支払い ・インターネットバンキング月額利用料交付金交付
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市立学校数	校	29	29	24
事業費計	千円	1,513	2,435	2,232
一般財源	千円	1,513	2,435	2,232
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	校納金管理システム及びインターネットバンキングをすべての市立学校に導入し、事務の効率化を図る
------------------	--

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
校納金管理システム導入学校数	校	29	29	24	値が大きいほど良い	効果が下がった
インターネットバンキング導入学校数	校	29	29	24	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	2指標	
	指標全体	効果が下がった	

※１０万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

校納金管理システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができた
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない</td></tr></table>	取組説明	システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない
取組説明			
システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない			

事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事业
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R4	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、手指用消毒液等の保健衛生用品や換気対策用品を購入する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	換気対策を行い、安全安心な学習環境を整備する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	新型コロナウイルス感染症予防対策のため換気対策用品の購入を行った ・サーキュレーター 76台 ・加湿空気清浄機 68台	活動指標	単位	R3	R4	R5
		小学校数	校	21	21	18
		事業費計	千円	0	3,779	4,025
		一般財源	千円			2,204
		特定財源（国・県・他）	千円		3,779	1,821
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	換気対策用品を購入し、安全安心な学習環境を整備した	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいくらい良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		○	
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金を活用して購入した物品の管理や今後の更新計画

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
令和 5 年度で事業終了	

事業名	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	R2	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の働き方改革推進の一環として、教員に代わって資料作成や授業準備、学校行事・式典等の準備補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教員の事務負担の軽減を図り、本来の業務である教育活動に専念できる環境を整える
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	教職員の働き方改革推進の一環として、すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフ1名を配置した
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
SSS配置校数（中学校等）	校	2	2	7
事業費計	千円	4,053	3,942	5,680
一般財源	千円	4,053	3,942	737
特定財源（国・県・他）	千円			4,943
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	すべての市立学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の働き方改革を推進できた
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
教員の負担軽減に繋がった割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

9 月から小規模校にもスクール・サポート・スタッフを配置できたが、教員の負担軽減を図るためにも令和 6 年度から週 5 日勤務としたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 令和 6 年度は週 3 日の配置としていた小規模校にもスクール・サポート・スタッフを週 5 日配置する

事業名	中学校教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課		中学校教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	S22	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育振興に必要な教材や教具を購入し、生徒の学習環境の充実を図る
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒の学習環境の充実を目的とする
-------------------------	------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	教育活動に必要な教材・教具の購入を行った
--------------------------	----------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
中学校数	校	9	9	8
事業費計	千円	25,059	23,896	24,342
一般財源	千円	24,686	23,526	23,972
特定財源（国・県・他）	千円	373	370	370
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------------------	-------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教材等、教育活動に必要な物品の購入にあたっては、購入の時期が遅れ、学校間に学びの差が生じることがないように速やかに整備を行う必要がある

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館に新聞を配備する</td></tr></table>	取組説明	教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館に新聞を配備する
取組説明			
教材教具の購入を計画的に行い、速やかな整備に努める 学校図書館に新聞を配備する			

事業名	中学校校納金システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	R2	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					その他内部事務事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	校納金（教材費、校外学習に係る経費、PTA会費など保護者が負担する経費）の管理、入出金を管理するシステムを導入し、併せてインターネットバンキングを利用することにより、事務の効率化を図る
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	すべての市立学校に校納金管理システム及びインターネットバンキングを導入し、事務の効率化を図る
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
校納金管理システム導入学校数	校	29	29	24	24	24
インターネットバンキング導入学校数	校	29	29	24	24	24

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・校納金管理システムの利用料の支払い ・校納金管理システムサーバー利用料の支払い ・インターネットバンキング月額利用料交付金交付
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市立学校数	校	29	29	24
事業費計	千円	595	1,107	1,003
一般財源	千円	595	1,107	1,003
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	校納金管理システム及びインターネットバンキングをすべての市立学校に導入し、事務の効率化を図る
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
校納金管理システム導入学校数	校	29	29	24	値が大きいほど良い	効果が下がった
インターネットバンキング導入学校数	校	29	29	24	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※１０万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	2指標			
	指標全体	効果が下がった			

費用	費用は下がった			○
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

校納金管理システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができた
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 システム及びインターネットバンキング導入により事務に係る時間を短縮することができているため、現在のやり方を見直す必要はない
---	---

事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事业
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R4	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、手指用消毒液等の保健衛生用品や換気対策用品を購入する
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒の学習環境及び教職員の就業環境を安全安心に保つ	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	新型コロナウイルス感染症予防対策のため換気対策用品の購入を行った ・サーキュレーター 10台 ・加湿空気清浄機 39台	活動指標	単位	R3	R4	R5
		中学校数	校	9	9	8
		事業費計	千円	0	1,769	2,288
		一般財源	千円			1,306
		特定財源（国・県・他）	千円		1,769	982
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	換気対策用品を購入し、安全安心な学習環境を整備した	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいくらい良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金を活用して購入した物品の管理や今後の更新計画

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和 5 年度で事業終了
---	--------------------------

事業名	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	S44	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					参画事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公立学校施設整備期成会に会員として負担金を支出し、期成会主催の会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設整備についての他市の状況や最新情報を得る ②学校施設整備についての技術向上を図る
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	研修会への参加 1回
--------------------------	------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議、研修会出席回数	回	1	1	1
会議等出席者数	人	1	2	1
事業費計	千円	4	4	3
一般財源	千円	4	4	3
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	公立学校施設の完全整備の実現
------------------	----------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数 0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体 効果は変わらない		費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	学校給食アレルギー対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校給食において、食物アレルギー対応食を提供するため、代替食を提供するための実施手順となる「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成している。手引きの運用状況等の検証、改訂を協議するため学校給食食物アレルギー対策委員会を設置し運営する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	食物アレルギーを持つ児童生徒に安全な給食を安全に提供する。
-------------------------	-------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
委員会開催回数	回	1	1	1		
検討部会開催回数	回	1	1	1		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	食物アレルギーをもつ児童生徒のうち、毎日あるいは献立によって給食をたべることができない児童生徒に、代替食を提供するための実施手順として策定した「食物アレルギー対応の手引き」について、医療関係者等、専門家を交えた「学校給食食物アレルギー対策委員会」での検証を行った
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
アレルギー事故件数	件	0	0	0
代替食対応児童生徒数	人	77	74	66
事業費計	千円	10	20	15
一般財源	千円	10	20	15
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食物アレルギーをもつ児童生徒が安心して学校給食を食べられるよう代替食を提供し、食物アレルギーによる事故を防止する
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
委員会開催回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
検討部会開催回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校給食食物アレルギー対策委員会、検討部会を開催し、食物アレルギー対応の実施手順となる「食物アレルギー対応の手引き」の検証及び「改訂版」を策定できた
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 食物アレルギーを持つ児童生徒にも個々に対応し、安全な給食を安全に提供していく
---	--

事業名	北部学校給食センター喫食用食器更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	学校管理課		北部学校給食センター喫食		款	10	新規or継続	新規事業	
	係	北部学校給食センター		用食器更新事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R5	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・令和 2 5 年運用開始時に導入した給食用食器等の耐用年数は約 8 年で、劣化による破損などの恐れがあり、異物混入の防止や衛生面の確保の観点から順次食器の更新を行う。（更新する食器は、汁椀、角仕切り皿、深皿、箸、トレー）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給食には安全な食器を使用して提供するため、令和5年度から7年度にかけて古い食器を順次更新する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		更新が必要な食器の数	個			10,000	10,000	5,000

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	・入札により納品業者の決定（5月） ・食器の更新（8月） ・更新した食器の種類と数 小学生用汁椀 3,500個 中学生用汁椀 1,500個 角仕切り皿 5,000個	活動指標	単位	R3	R4	R5
		更新した食器の数	個			10,000
	※食器の更新予定					
	令和5年度：汁椀（小学生用3,500個、中学生用1,500個）と角仕切り皿（5,000個）	事業費計	千円	0	0	16,280
	令和6年度：深皿（5,000個）と箸（5,000膳）	一般財源	千円			16,280
	令和7年度：トレー（5,000個）	特定財源（国・県・他）	千円			0
		（うち受益者負担）	千円			0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	食器を更新したことにより、学校給食を提供する安全性が向上した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		更新が必要な食器の数	個			10,000	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度は予定どおり喫食用食器の更新をすることができた。次年度の食器（深皿と箸）も今年度同様に進める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒	取組説明

事業名	小学校 I C T 環境維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		小学校 I C T環境維持管理		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－		事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の I C T 環境を維持する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童や教職員が手軽に I C T を利用できる環境を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	3.60	1.00	1.00	1.00	1.00
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		学習者用端末の台数	台	5,654	5,450	5,450
		指導者用端末の台数	台	407	413	413
		事業費計	千円	122,968	122,620	120,952
		一般財源	千円	122,968	122,620	120,952
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使用する場面に対応できるよう、学校の要望に応じて指導者用端末を配布した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		学習者用端末 1 台あたりの児童数	人	0.97	0.97	0.95	値が小さいほど良い	効果が上がった
		指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	0.68	0.70	0.62	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
指標全体		効果が上がった			

費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1 人 1 台端末の活用が進み、端末の破損や故障件数が増加し、それに伴い職員の業務量が増加している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	ICT環境の保守・整備を担当する専任職員の配置を検討する。
--	------	-------------------------------

事業名	中学校 I C T 環境維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	教育エンター				中学校 I C T環境維持管理	款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				事業	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の I C T 環境を維持する。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生徒や教職員が手軽に I C T を利用できる環境を整備する。
-------------------------	---------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
学習者用端末 1 台あたりの生徒数	人	3.60	1.00	1.00	1.00	1.00
指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
学習者用端末の台数	台	3,042	2,988	2,988
指導者用端末の台数	台	222	226	226
事業費計	千円	49,840	52,041	52,365
一般財源	千円	49,840	52,041	52,365
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	遠隔授業で指導者用端末を2台同時に使用する場面に対応できるよう、学校の要望に応じて指導者用端末を配布した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
学習者用端末 1 台あたりの生徒数	人	0.86	0.89	0.89	値が小さいほど良い	効果は変わらない
指導者用端末 1 台あたりの学級数	学級	0.45	0.50	0.46	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1 人 1 台端末の活用が進み、端末の破損や故障件数が増加し、それに伴い職員の業務量が増加している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ICT環境の保守・整備を担当する専任職員の配置を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	南部学校給食センター給湯設備改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	学校管理課		南部学校給食センター給湯		款	10	新規or継続	新規事業
	係	南部学校給食センター		設備改修事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	南部学校給食センターの給湯設備改修を行い、安全、安心な学校給食を提供する。
------	---------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	給湯設備の改修工事を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給湯設備改修件数	食	-	-	1		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	小中学校の児童生徒等に対して給食を提供するため、給湯設備の改修工事を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		給食提供数（年間）	食	859,461	901,909	892,852
		事業費計	千円	0	0	1,243
		一般財源	千円	0	0	1,243
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	調理業務に影響がでないよう給湯設備の改修工事を行い、おいしい学校給食を提供した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		給湯設備改修件数	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

単年度事業

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	学校管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校運営上必要な施設等の営繕等のための整備及び充実を図る
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校施設を利用する児童生徒の安全を守る 安全で快適な学校環境を整備する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		営繕班修繕件数	件	-	626	532		

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	各学校からの依頼・要望に基づき学校施設の営繕作業を行った。 学校施設営繕に係る公用車や倉庫の維持管理、労務員の技能講習等を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85
		事業費計	千円	784	706	1,002
		一般財源	千円	784	706	1,002
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安全で快適な学校環境の整備	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		営繕班修繕件数	件	-	626	532	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	小学校PCB廃棄物処理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校施設係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	小学校設置基準第7条	事業期間	開始年度	R5	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市PCB廃棄物処分計画に基づき、小学校においてPCBを含有する単相変圧器の処分・運搬を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人体に害のあるPCBを含有する変圧器を撤去することで、児童にとって安全で快適な学校環境を提供する
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	PCBを含有する単相変圧器を業務委託により運搬・処分を行った 内訳：植野小 202kg×2台、界小 305kg×1台、 城北小 200kg×1台、赤見小 260kg×1台、 石塚小 260kg×1台
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
設備の改修・更新を行った学校数	%	-	-	5
事業費計	千円	-	-	659
一般財源	千円	-	-	659
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	施設、設備等の安全性・機能性が保たれている。
------------------	------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
施設の瑕疵等による事故報告件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	
	効果は変わらない指標数	
	効果が下がった指標数	
	指標全体	効果は変わらない

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

PCBを含有する機器は依然学校内に残されている可能性があるため、今後も調査を続けていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	小学校トイレ洋式化事業（令和4年度繰越明許）	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		小学校トイレ洋式化事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R4	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和5年度までに50%以上にすることを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各学校のトイレ洋式化率を令和5年度までに50%以上にする
-------------------------	------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
小学校トイレの洋式化率	%	47.5	51.3	61.1	63	65
小学校トイレの洋便器の数	基	454	490	534		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	トイレ洋式化改修工事を実施 佐野小：校舎 7基 植野小：校舎 4基、屋内運動場 3基 界小：校舎 9基 赤見小：校舎 5基、屋内運動場 2基
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
洋式化した便器数（対象校）	か所	31	36	34
和便器の数	基	502	466	340
事業費計	千円	17,589	20,900	22,759
一般財源	千円	4,215	8,324	9,648
特定財源（国・県・他）	千円	13,374	12,576	13,111
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	和式トイレに馴染みのない児童生徒が増えており、学校においてトイレ利用を躊躇し我慢してしまうことで健康を損なうことをなくするため、洋式トイレに改修することで安心して学べる教育環境を整備する
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
小学校トイレの洋式化率	%	47.5	51.3	61.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
小学校トイレの洋便器の数	基	454	490	534	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
指標全体		効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4．次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初の目標であった令和5年度までに小学校トイレの洋式化率50%とする目標は達成できたが、学校は災害時に避難所となるため、避難者の多くを占める高齢者の負担軽減のためにも、トイレの洋式化率を更に向上させる必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	小学校維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課	小学校維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	H17	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設・設備の修繕（直営、業者）、委託による各種の業務（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）を行い、学校施設を適切に維持管理し、施設設備の延命化を図り、安全で安心できる教育環境を維持する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①学校施設の機能低下の防止する ②学校施設を利用する児童の安全を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	施設・設備の修繕（直営、業者）、委託による各種の業務（警備、電気工作物保安、受水槽清掃、昇降設備保守、消防用設備保守、し尿浄化槽維持管理保守等）を行い、学校施設を適切に維持管理し、施設設備の延命化を図り、安全で安心できる教育環境を維持する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		小学校修繕件数	件	105	124	172
		事業費計	千円	107,361	116,599	139,055
		一般財源	千円	107,361	116,599	139,055
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設の機能低下の防止 ②学校施設を利用する児童の安全確保	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		依頼のあった修繕の完了割合	%	72	83	85	面が大きいくらい良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文科省より学校の安全・環境の整備を図っていくよう通達がされてるが、近年財政的に硬直化していることから、学校からの施設の維持管理の要望に全て答えることが難しくなっているため、今まで以上に計画的に学校施設の維持管理を進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
学校からの修繕依頼に対して、優先順位をつける等による効率的な予算の執行を図っていく。	

事業名	小学校運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	-	事業期間	開始年度	S22	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全な学校運営の維持管理に努め、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安定した学校運営の支援を目的とする
-------------------------	-------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・学校運営上必要な経費の支払い（事務用品などを購入するための消耗品費、運動会の賞品購入のための報償費、施設管理のための光熱水費や燃料費、電話料及び印刷機やコピー機の借上げ料等）
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
小学校数	校	21	21	18
事業費計	千円	136,388	163,025	163,793
一般財源	千円	136,388	163,025	163,793
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る
------------------	-------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない		○	

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予算配当について、学校の意見を十分に反映させることができなかった

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 適切な予算執行管理を行うとともに学習環境の整備を進めていく
--	--

事業名	小学校屋内運動場改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		小学校屋内運動場改修事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	学校施設係		業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿寿命化を行う。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	屋内運動場の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の長寿寿命化を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
屋内運動場の大規模改修を行った学校数	校	0	0	1	1	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	城北小学校屋内運動場屋根防水等改修工事を実施 内容：屋根防水、屋根断熱改修、洋式トイレ設置工事 工期：R5.8.29～R6.2.24
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
屋内運動場の大規模改修を行った学校数	校	0	0	1
修繕件数	件	105	124	172
事業費計	千円	0	0	67,892
一般財源	千円	0	0	92
特定財源（国・県・他）	千円			67,800
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する児童の安全確保 ②屋内運動場の長寿寿命化を図る
------------------	--------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
屋内運動場の大規模改修を行った学校数	校	0	0	1	面が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が上がった				

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	小学校校舎屋根外壁改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	学校管理課		小学校校舎屋根外壁改修		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校施設係		事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	412	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R1	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能向上を図るため、校舎屋根の防水改修や外壁改修等を施設定期点検で指摘のあった学校から順次実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	校舎屋根や外壁等の改修を行うことにより、利用者の安全を確保し、施設の長寿命化を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	犬伏小学校校舎屋根外壁防水改修工事を実施 内容：ウレタン塗膜防水及び塗装工事 工期：R5.8.22～R6.2.17
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1
修繕件数	件	105	124	172
事業費計	千円	0	51,392	122,111
一般財源	千円	0	5,192	12,311
特定財源（国・県・他）	千円		46,200	109,800
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	①学校施設を利用する児童の安全確保 ②校舎の長寿命化を図る
------------------	----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
校舎の大規模改修を行った学校数	校	0	1	1	面が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------